

はじめに、

私は2年前の2012年3月2日のこの衆議院予算委員会で、要旨、次のように公述させていただきました。

日本のデフレは1998年に始まり、すでに15年目を迎え、昭和恐慌（1925－1933、9年）とアメリカ大恐慌（1929・10－33・3、3年6ヶ月）を凌ぐ最長のデフレであり、すでに昭和恐慌に匹敵する平成恐慌状態に陥っているため、デフレ脱却政策を最優先すべきである。ところが、現在の日本政府（注：当時の野田民主政権）にある危険な考えは、「日本はデフレではない、低位安定で成長は期待できない、だから消費税増税しか財源がない」という意見である。しかしこれは、まさにデフレを肯定して成長を放棄する危険な敗北者精神であり、国家の破滅に繋がる重大な誤りである。

日本のデフレは恐慌型デフレである。それは「民間投資も政府社会資本も新規の投資が不足して回収超過」であり、金融緩和だけではこの種の本格的なデフレは解消できない。さらに小泉構造改革と緊縮財政で、デフレが法制化され長期化されている。これらの諸要因を全面的に見直して、デフレ政策から成長型政策に転換することが必要である。

そのためには、

第一に、首相が経済政策のレジーム（基本方針）転換を宣言する（デフレ政策から「デフレ解消・経済成長路線」に転換）。

第二に、日本のデフレは恐慌型であるから財政主導・金融フォローしか解消の道はない。そのために「緊急補正予算、毎年20兆円5年間で実行」を組成し、民間には「国内設備投資と正規社員増加を条件とした投資減税」を行う。日本は世界一財源の豊富な国である。

この公述内容に、もっとも耳を傾けて頂いたのが自由民主党さんであり、2012年12月の衆議院選挙で、「デフレ解消優先」「10年200兆円の政府投資を中心とする国土強靱化」「デフレを促進するTPP反対」をスローガンに掲げて、政権に復帰されたのです。

公明党さんはすでに「10年100兆円の防災減災」政策を立案されておられました。

*安倍総理・麻生副総理のレジーム転換宣言

こうして、2012年12月26日に就任された安倍総理と麻生副総理は、「15年継続したデフレを解消しよう」「成長こそ最大の財政再建である」という名言を発せられた。

この瞬間こそ、歴史的なレジームチェンジ宣言であった（この時、私はテレビの前で拍手）。

*ところが、「三本の矢」で構成されたアベノミクスのユーフォリア（熱狂的陶酔感）は終焉しており、このままでは、2014年度の経済成長はマイナスになる懸念が強い。さらに、新たな利権確保のための規制緩和や雇用体系の破壊など、新自由主義的なデフレ促進政策が多くみられる。これらの政策はデフレ解消に反する政策である。いかにしてデフレから脱却し成長路線に戻すか。原点に戻って、デフレを解消するための提言を申し上げたい。

「1」 現下の経済情勢と対策

(1) 「15 か月予算で見た 2013 年度と 2014 年度予算 (兆円)

補正予算 (前年度予算の補正) + 本予算 = 歳出規模

* 2013 年度予算 (2013 年 2 月) 13, 0 + 92, 6 = 105, 6

* 2014 年度予算 (2014 年 2 月) 5, 5 + 95, 8 = 101, 3、前年度比 (-) 4, 3 兆円

(2) 中身——社会資本形成 (公共投資) の増加要因

補正予算 (前年度予算に追加) + 本予算 = 歳出規模

* 2013 年度予算 (2013 年 2 月) 7, 0 + 5, 3 = 12, 3

* 2014 年度予算 (2014 年 2 月) 1, 0 + 6, 0 = 7, 0 前年度比 (-) 5, 3 兆円

(3) 2013 年 7-9 月の GDP 速報からみた景気後退要因

2013/4-6 (第 1 次 8/12) 第 2 次 (9/9) 7-9 (11/14) 改訂 (12/9) 10-12 (14/2/14)

実質 年 2, 6% → 年 3, 8% 年 1, 9% → 年 1, 1% → 年 1, 0%

名目 年 2, 9% → 年 3, 7% 年 1, 6% → 年 1, 0% → 年 1, 6%

* 4 期連続プラスと言っても、低下傾向

「特徴」

* 2013 年 7-9 月の GDP 速報値の内容、実質 年 1, 1%、名目 年 1, 0%

成長率への寄与度 公的資本形成の寄与度 +1, 2%

→ 7-9 月の成長は公共投資がなければマイナス成長 ←

* 2014 年度の公共投資は 2013 年度比で (-) 5, 3 兆円、このマイナス効果は大きい

* 結論、消費税増税なしでも 成長率はマイナスのなる可能性が強い

(4) 2014 年度の政府経済に通し (消費税増税後) ——非現実的な見通し?

* GDP の実質成長率 +1, 4%、2013 年比 (-) 1, 2%

「プラス成長になる要因」は以下の通り

1 民間設備投資の成長率実質 +4, 4%、2013 年度見込み +0, 4%

2013 年 1-3 期まで、3 期連続減少、4-6 月は建設投資がプラス
製造業は連続マイナス、これが +4, 4% に増加するかどうか?

2 輸出実質 +5, 4%、

2013 年度 7-9 月前期比 (-) 2, 4%、10-12 年 (+) 0, 4%、これが +5, 4%?

3 輸入実質 +3, 5%、2014 年度の輸入は 2013 年度比 (-) 0, 7%、はたして減るか?

→ 「プラス成長になる要因を」2013 年度並とすれば、2014 年度はマイナス成長になる。 ←

⇒ (5) マイナス成長への対策、第 2 次補正予算が必要

1、国土強靱化の加速のための政府投資、減災防災から地域開発、教育施設の拡充等

2、金額 真水で最低 20 兆円、事業規模最低 25 兆円

① 2014 年度予算で公共投資が 5 兆円少ない——減額補充

② 消費税増税による GDP マイナス効果 (GDP の 3% と見込む) → 15 兆円の減少

③ 特別会計で長期計画を樹立する (まず 5 年 → 10 年)

——> 長期的に継続することで、投資効率が上がる (この後「3」参照)

「2」超金融緩和（異次元の金融緩和）はマイナスの方が大きい

- * 2012年8月、ユーロ問題の解決でユーロからリスク回避で円に投資されたマネーが流失。
- * 2012年12月 安倍首相のデフレ解消宣言の効果（レジームチェンジ）
- * 2013年4月、日本銀行黒田総裁就任、「異次元の金融緩和」——>円安と株高

* 「超金融緩和理論」は実体経済の成長につながらない

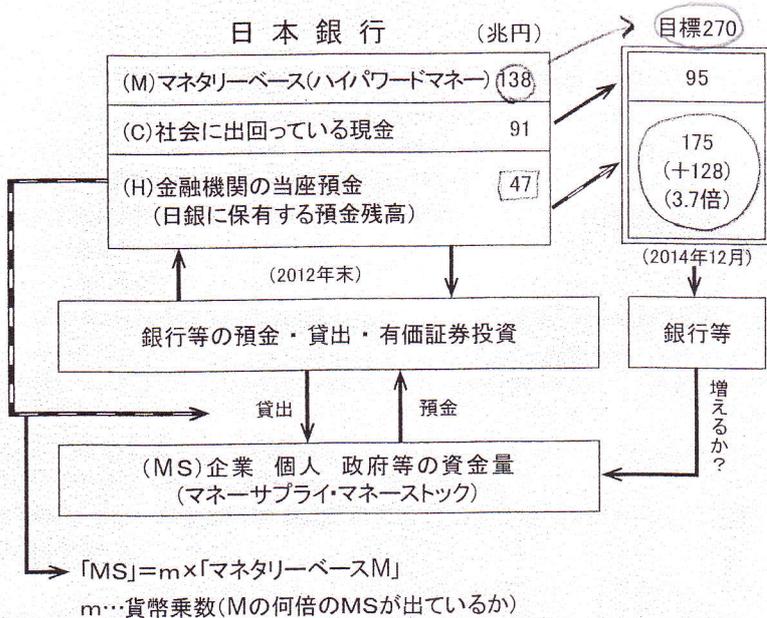
「黒田・浜田・岩田理論」

「マネタリー・ベースの資金量を増やせば、マネーサプライが増え、これで景気がよくなり、物価が上がり、デフレが解消する」

「超金融緩和の結果」（末残）

- ① マネタリーベース（M）の増加
2013年3月 135兆円
13年12月 202兆円 **+67兆円**
- ② マネーストック（MS）の増加
2013年3月 1150兆円（M3）
13年12月 1183兆円 **+33兆円**
(住宅建設融資が主体)
- ③ この差額**+34兆円**は海外へ流失
——>この日銀マネーがヘッジファンドの投機に回され、円安、株高、利食いで乱高下。

図表1 マネタリーベースとマネーサプライ（ストック）の関係



* 日本は 円の切り下げ（20-25%）でも、輸出は数量が増加せず、輸入は数量が減少せず、貿易赤字だけが拡大。円の切り下げ効果はマイナス。適正な円ドル相場が必要。

* アメリカでは、リーマンショック後に、マネタリーベース（M）を法定準備率の 16, 7 倍に増やしたのに、マネーサプライ（M）はかえって減少した（2008年9月を100とし、2013年に99）。アメリカの超金融緩和は 実体経済にとってマイナス。投機筋にマネーを供給したに過ぎない。デフレにならないのは軍事費という公共投資があるためである。2013年12月から超金融緩和を縮小。日銀マネーが補完。（資料2）

* このままでは、日本はスタグフレーション（不況なのに物価が上がる）

円安によるエネルギーコスト増加が主体——>輸出の国際競争力がマイナスになる、

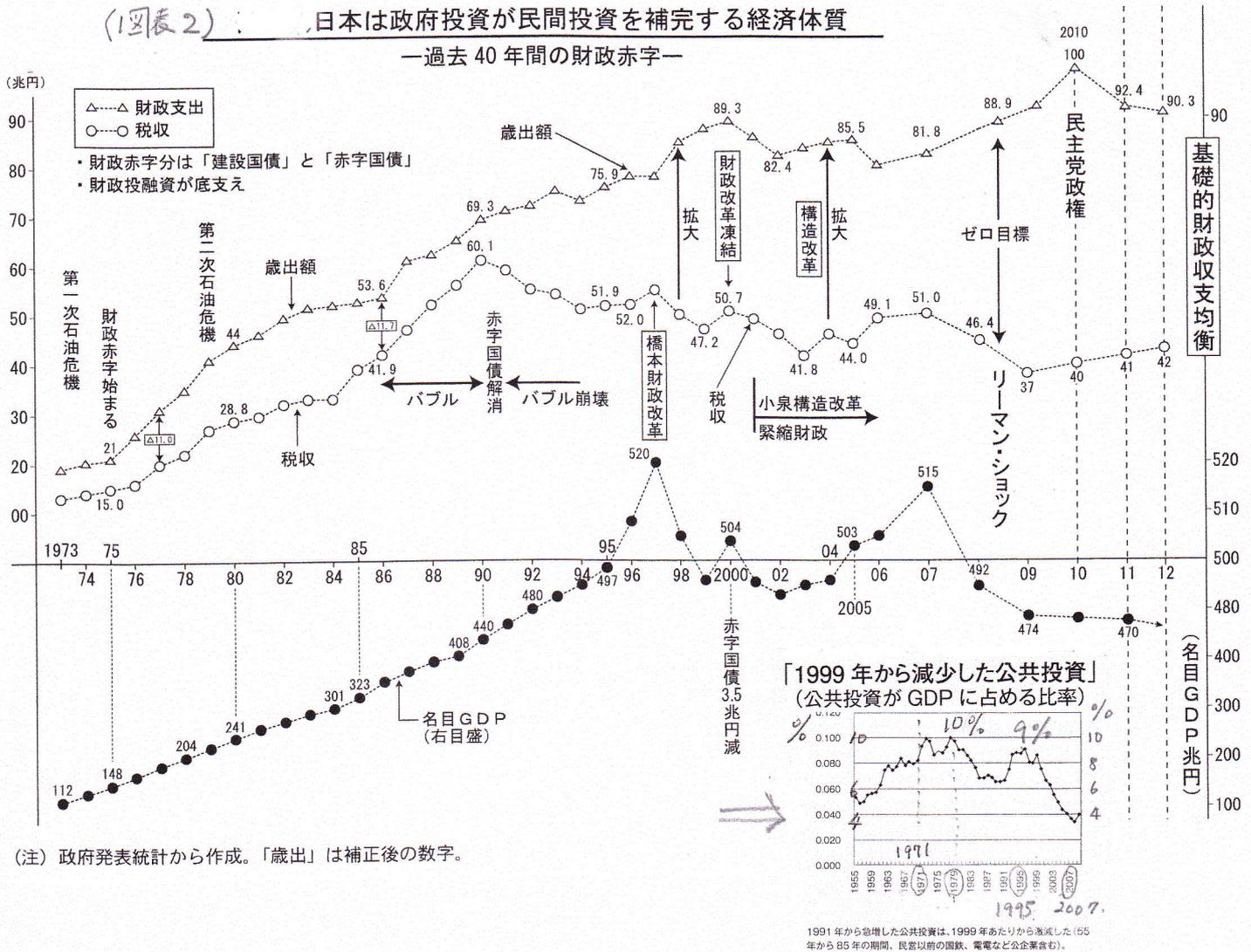
→ * 財政主導・金融フォローで有効需要の喚起を優先すべし

——マネタリーベースの増加がマネーサプライの増加になる

「3」「経済の好循環」と「競争力強化」対策としては国土強靱化が最適

安倍総理の経済界への賃上げ要請は評価できる。しかし、「好循環」が経済的に生じるような政策の仕組みと長期的期待感が必要であり、それは「輸出立国から内需主体の立国」の理念に基づく長期的な国内の需要喚起政策が不可欠である。

(1) 「好循環」もたらした安定成長期



(1) 日本は1970年代の石油危機を省エネ機器の輸出で克服し、国民の預貯金が増加した。

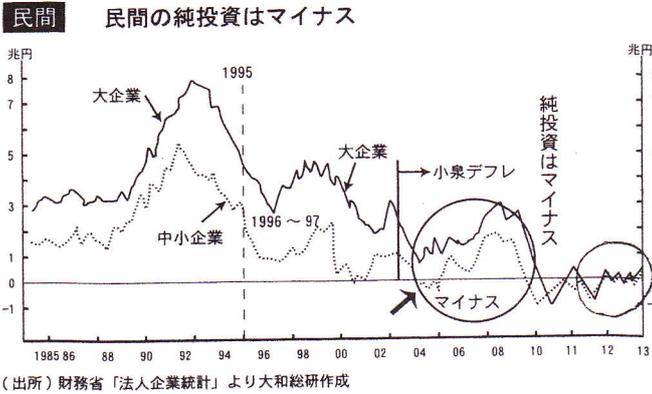
そこで、余剰の預貯金は日本の民間投資だけでは使いきれないために、政府が建設国債を発行して吸収し、それを社会的インフラ部分へ投資することによって、民間投資を誘発し、官民一体となって、日本経済を安定成長させていった。日本の経済成長は「官民ベストミックス」といわれるように、「政府投資が民間投資を補完する」経済体質である。

(2) ところが、バブル崩壊後、不良債権処理が一段落した1995-96年に公共投資の効果が出てきて景気が好転してきたときに、1997年に橋本財政改革で増税と緊縮財政で一挙に経済成長がマイナスに転じた。その後、小淵総理の景気対策で再び持ち返したのに、2001年からの小泉構造改革と2002年の「基礎的財政収支均衡策」で、デフレが深刻になり、税収が激減した。

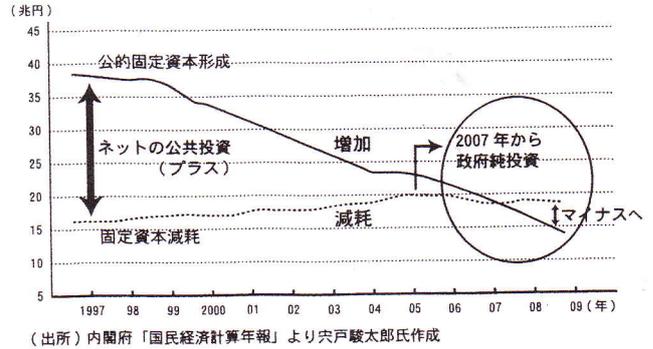
(2) 1997年 橋本財政改革で好循環が途絶え始めた。2001年からの小泉デフレ政策で経済成長が頓挫、デフレ政策で税収減少（地方交付金・国庫交付金で76兆円召上、資料8）

(4) 民間も政府も投資不足

3 図表 (1)日本は民間も政府も投資が足りない



政府 (2) ネットの公的固定資本形成（政府の純資産）



* 「純投資」とは、「新規の設備投資」から「減価償却（投資の減耗）＝投資の回収」を差し引いた「ネットの投資額」であって、この純投資額がプラスであれば、経済成長につながり、マイナスであれば、マイナス成長につながる。

(5) 日本は財政危機ではない、デフレ政策が税収伸び悩みの原因

4 図表 「純債務でみた日本の財政」（2012年12月末現在）(簡略版)

「中央政府の純債務」499兆円
 (「粗債務」997兆円の50%)

* 「一般会計」と「特別会計」を分離して政府債務を公表すべきである。是非、予算委員会から財務省へ指示願いたい

① 「特別会計」では、政府が金融機関を運営している。「特別会計」の債務はすべて、最終借入人が負担する。だから、国民の負担にはならない。

② 1999年9月までは、外貨準備のための政府短期証券を日本銀行が引き受けていた。現在、政府保有の米国債を日本銀行へ戻せば、国民のために使う財源がある（米国債を売却しなくてよい）。(資料4参照)

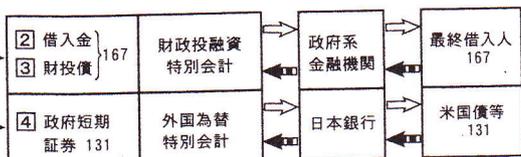
粗債務 (財務省発表)		(関連)	金融資産 [すべて特別会計]	
① 長期国債 699	内 { 建設国債 250 赤字 " 424 }	① 社会保障基金 200	国債を約70兆円近く保有	
② 借入金 54			② 内外投融資等 167	さらに「積立金」、「繰越金」等で、約
③ 財投債 113			③ 外貨準備 131	70兆円の埋蔵金あり
④ 政府短期証券 131			④ 合計 498	
⑤ 合計 997	純債務 [499]			

(注1) 金融資産は「内閣府発表国民経済計算2014」による。金融資産のうち②は粗債務の「借入金・財投債」の合計とし、③は外貨建外貨準備を時価で円換算した数字を記入した。

[中央・地方政府の合計] (兆円)			
⑥ 地方政府 191	純債務 [104]	⑤ 金融資産 87	
⑦ 中央・地方政府 1,143	" [59]	⑥ " 545	

(注2) ⑥⑦⑤⑥は「国民経済計算2014」(内閣府)による。
 (注3) 粗債務の⑤と⑥の合計が⑦に合致しないこと、及び金融資産の④と⑤の合計が⑥に合致しないのは、統計上の基準のとりに違いがあるためと推測される。

特別会計の調達と運用 (2012年12月末)
 (政府の投融資活動) (兆円)

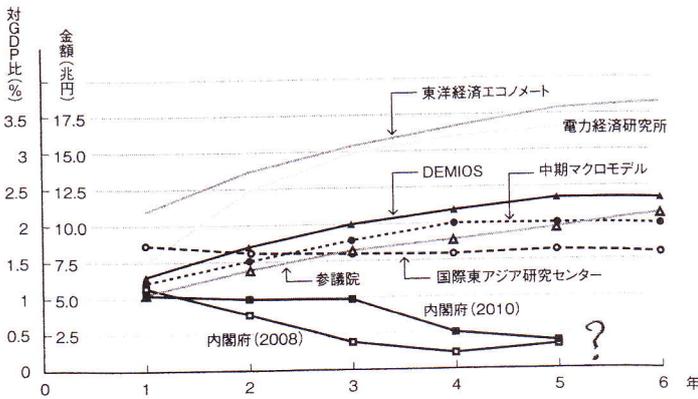


5

(6) 「5年100兆円の政府投資の経済効果」

* 毎年20兆円の政府投資を継続すると、経済成長による税収の増加で、3年目には税収増加がほぼ20兆円近く増加するので、財政収支はほぼトントンになり、5年通しで、ほぼ均衡する。特別会計を作るなどして、5年、10年と継続することが投資効果を増加させる。「10年200兆円の国土強靱化政策」は極めて望ましい日本再興政策である。

図表5. 5兆円の公共投資を継続的に増加させたときの経済効果



(注)①名目GDPを500兆円とした場合の所得増加額
 ②「東洋経済エコノメート」と「電力経済研究所」の経済効果は名目値、その他は物価調整後の実質値
 (出所) 戸野駿太郎氏作成

「内閣府の経済効果だけが異常に低い」

* 「投資の乗数効果」

5兆円の投資を5年間継続すると、経済効果は「当初の投資の2-2, 5倍 (10-12, 5兆円) になる。

* 内閣府の狂った羅針盤

内閣府のモデルだけが異常に低い。

* アメリカの議会予算局の実績では、3年で「当初投資の2-2, 5倍」の経済効果がると報じている (米国予算局の調査報告、2013年2月)。

図表6. デフレ脱却のための政府投資100兆円の経済効果

(実質政府投資 毎年20兆円・5年継続)

(1) 経済成長指数 (消費税増税前)

項目	年次	(兆円)					
		初年度	→	3年目	→	5年目	5年間
①政府投資		+20	+20	+20	+20	+20	(+100)
[標準予測]に次の効果がプラスされる ↓							
②民間設備投資		+5.0	+7.0	+10.2	+11.9	+13.4	+47.5
③民間住宅投資		+3.0	+5.5	+8.0	+7.5	+7.8	+31.8
↓ ↓ ↓							
④名目GDP (2013年480)		493	513	536	566	(600)	成長率 年3~6%
⑤実質GDP (2013年540)		555	570	585	595	600	成長率 年3~1%
⑥GDPデフレーター (%)		△1.0	△0.5	0	+1.0	+2.0	前年比の推計値
⑦国税収入 (2012年 44.4)		50.0	55.0	60.0	65.0	(70.0)	

[出所] 国税収入は④の推計値から見込まれる予測値。

(注) 消費税増税なしで「5年100兆円の政府投資」をDEMIOモデルの「標準シナリオ」に当てはめると「標準予測」が示す名目GDPを67兆円押し上げる。ここでいう「標準予測」は、5年目には名目GDPが530兆円程度まで増加 (年2%の成長率) するとの政府予測。この「標準予測」に67兆円の成長が加算されると予測した。その結果、5年目の終了時点で名目GDPは600兆円に達すると予測できる。

(2) 5年間の政府支出

項目	年次	(兆円)					
		初年度	→	3年目	→	5年目	5年間
⑧税収・社会保障費		+8.8	+16.9	+20.0	+24.2	+26.6	5年間 +96.5
※政府投資(△①)		△20.0	△20.0	△20.0	△20.0	△20.0	△100.0
⑨政府収支(⑧-①)		△11.2	△3.1	0	+4.2	+6.6	(△4.5)

(注) ⑨は DEMIOモデルによる「5年継続100兆円」による景気回復後で増加する税収と社会保障費の増加額

(3) 消費税増税後の経済成長指数 (5年100兆円モデルの修正)

消費税	GDP	2014				2018		成長率
		2014	2015	2016	2017	2018	2018	
2014年 +3%→8%	名目	493×△3%	513×△5%	536×△6%	566×△7%	600×△7%	600×△7%	年平均 0~6%
	2013年 480	=△15 →478	=△26 →487	=△32 →504	=△40 →526	=△42 →558	=△42 →558	
2015年 +2%→10%	実質	555×△3%	570×△5%	585×△6%	595×△7%	600×△7%	600×△7%	年平均 △1~2%
	2013年 540	=△17 →533	=△29 →541	=△35 →550	=△42 →553	=△42 →558	=△42 →558	
GDPデフレーター(前年比)		△1.5%	△2.0%	△1.0%	△0.5%	0		

(注) ①2013年を基準として、名目GDP480兆円・実質540兆円とし、端数は四捨五入。②GDPデフレーターは前年比の増減。③GDPデフレーターは5年目によりやくゼロとなり、デフレが解消する。④5年目まで名目GDPが実質GDPよりも大きくなり、デフレが解消する。

(4) 長期金利

項目	年次	(%)				
		初年度	→	3年目	→	5年目
⑩長期金利(年%)		+0.5	+0.6	+0.4	+0.3	+0.3
5年物 年1%		→1.	→1.6	→1.4	→1.3	→1.3

「5年100兆円の政府投資の経済効果」

* 5年目の名目GDP600兆円

税収 (国税) 70兆円

成長率 3-6%

* 消費税増税のマイナス効果を埋めて成長

5年後約560兆円

* 日本経済が長期安定成長になる

* 高齢化に伴う社会保障費の増加

→ 経済成長で毎年1兆円の税収の増加が得られる。政府の財政投入費も減る。

← 消費税増税後

「4」 「デフレ型の財政規律（基礎的財政収支均衡策）」を廃止し、
「成長型の財政規律」に変更すべきである

（分子）純債務

* 財政規律の指標 = $\frac{\text{分子}}{\text{分母}}$ → 数年かけてこの数値を下げる

（分母）名目GDP

（1）「基礎的財政（プライマリーバランス）収支均衡目標」——デフレ型財政規律

* 分子の債務の圧縮を優先——> 経済成長が阻害される

この政策を取った国は、アルゼンチンと日本だけ、アルゼンチンはアメリカの指導で財政規律として導入し、デフレを強行し目標を達成した 2001 年に対外債務デフォルト。

日本は小泉デフレ（2002 年）に導入し、国内需要を圧縮、デフレを促進。二回目の失敗中。

（2）「名目GDP成長」の優先

* 目標 「名目GDP成長率」が「純債務の増加率」を上回る目標を立てる

「5」 産業競争力政策（「成長戦略」という毒矢）

成長戦略として、「供給サイド強化」（大企業優先）の経済学はデフレ政策で経済成長を阻害、グローバル化と規制緩和はデフレを助長する（新自由主義・市場原理主義政策——悪魔の経済政策）——安倍内閣のデフレ解消策に反する

* 「岩盤」の破壊——「岩盤は国民のセイフテネット」の破壊

* 雇用の合理化（金銭解雇の法制化、限定正規社員等）

* 規制緩和——大部分が企業収益の増加が目的、レント・シーキング
レント＝政治的な力などの外部的要因で規制を緩和による利権の確保

レント・シーカー＝新たな利権を狙う人物

——> 小泉竹中構造改革は「供給サイドの経済学」、結果は大不況・デフレ

「6」 「戦略的経済特区」は外資の租界

* 治外法権、「担当大臣の行政権しか及ばない」は憲法違反ではないか？

* 経済特区構想はアメリカの対日年次要望書による（2003 年）

なぜ外資に特別の投資機会と利益供与の機会を与えるのか？——> 日本国民の利益にならない、西武買収狙いのサーベランス・ファンド等

* 100 兆円も需要が不足しているときに、供給サイド強化と称して経営サイド強化は経済的にも社会的にもマイナス。失敗の再現！日本経済の破壊要因

* TPPに参加すると——10 年でGDP成長率は実質 3, 2 兆円（内閣府）

1 年間+0, 32 兆円（年 0, 06%）、デフレ促進（GDPデフレーターはマイナス）

「7」日本型資本主義を確立すべきである

- (1) 新自由主義・市場原理主義からの決別
- (2) 「官民協調」で国家を再興すること
- (3) 輸出立国から内需中心の福祉国家へ転換すること
- (4) 産業構造を内需主導型に転換し、「社会的共通資本」の整備・拡充を重視する
- (5) 日本国民の預貯金を日本国民のために使うこと
- (6) 株主の利益より国民の雇用を重視する国家理念を確立すること
- (7) 古い設備を捨て、設備の更新をはかること
- (8) 農業は株式会社組織ではなく組合組織で、農業自給率向上と輸出産業化を図ること

「8」法人税引き下げは必要ない、景気振興策と一体で最高税率を上げるべきである。

- (1) 日本の法人税をアジア諸国と比較するのは、間違っている。
- (2) 米英ともに、法人税減税で財政赤字が拡大。アメリカは債務国へ転落。

*アメリカ：1981年 レーガン大統領 法人税の最高税率 50%－30%
所得税の最高税率 70%－28%

これで双子の赤字になり、1985年に債務国に転落

*イギリス：サッチャー首相は法人税と所得税の大幅減税で財政赤字拡大
——>ポールタクス（人頭税）を提唱して退任
：ブラウン首相（労働党）が法人税を減税、効果なく赤字拡大
：キャメロン首相（保守党）は消費税を引き上げマイナス成長に

⇒ (3) 法人税は景気振興策と同時に引き上げるのが望ましい政策である。

*1993年、クリントン米国大統領は公共投資を重点的に増やし、同時に法人税と所得税の最高税率を引き上げた。これで5年目に財政赤字解消、8年目には3千億ドルの黒字になる（別紙資料5参照）。

(4) 日本の法人税を引き下げれば、その利得は剰余金になり、配当金、役員報酬になり国富が海外へ流失する。これは過去15年間で立証済みである。日本の法人税引き下げは新自由主義・市場原理主義者から出ており、富を1%の富裕層に集中するのが狙いである。

(5) 法人税を引き下げれば、税収の減少を消費税増税に課することになる。
消費税引き上げ分で法人税収の減少を補てんすることになる。法人税引き下げは、このイタチごっこの繰り返しになり、財政再建にならない。

むすび 経済財政諮問委員会の委員を総入れ返すべきです（全員デフレ型） 以上